

本市の子ども・青少年を取り巻く現状と課題

子ども・青少年を取り巻く状況について、統計データや平成25年に実施した「豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」及び「豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査」※などから、現状と課題を整理しました。

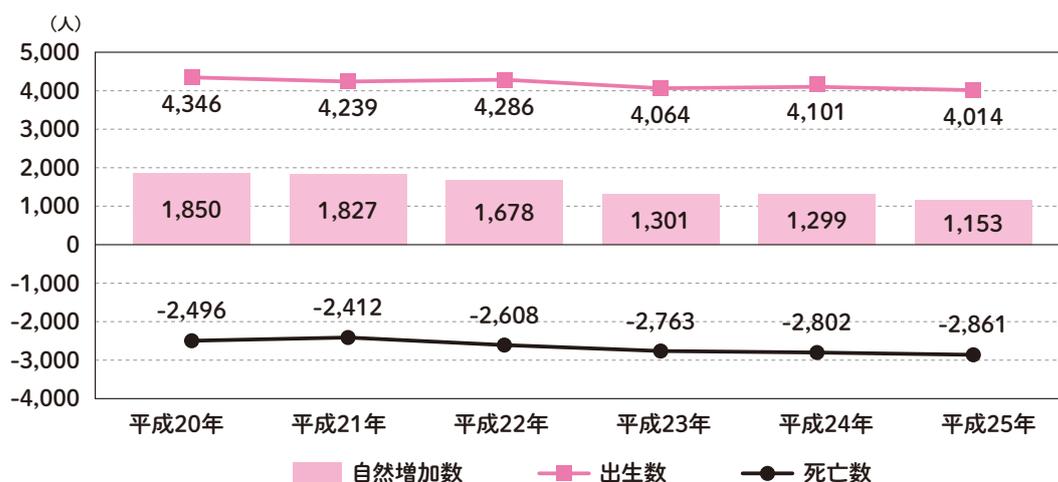
1. 少子化の状況

平成25年のわが国の出生数は、約103万1千人で、3年連続で統計が残る年の最低記録を更新し、少子化が進行しています。本市においても、国と同様に出生数は減少傾向にあります。少子化の進行は、経済を支える世代の減少につながり、ひいては社会保障制度の持続可能性にも影響を及ぼします。

少子化の背景には、未婚率の増加や仕事と育児の両立の困難など、様々な要因があると考えられますが、次世代を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備することが必要となっています。

▶ 出生数の推移

本市の出生数は、平成25年で4,014人となっており、総じて減少傾向となっています。また、出生数の減少と死亡数の増加に伴い、自然増加数の減少がみられます。

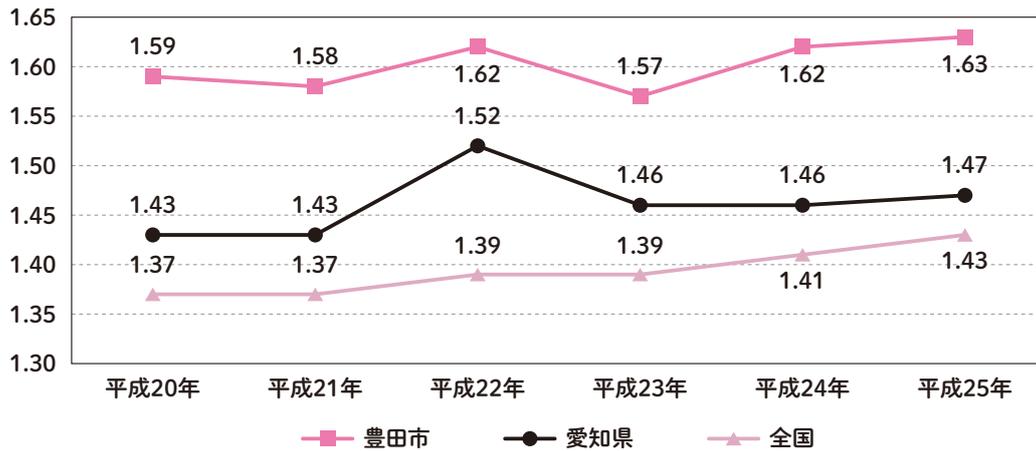


資料：人口動態統計

※以下「意向調査」といいます。

▶ 合計特殊出生率の推移

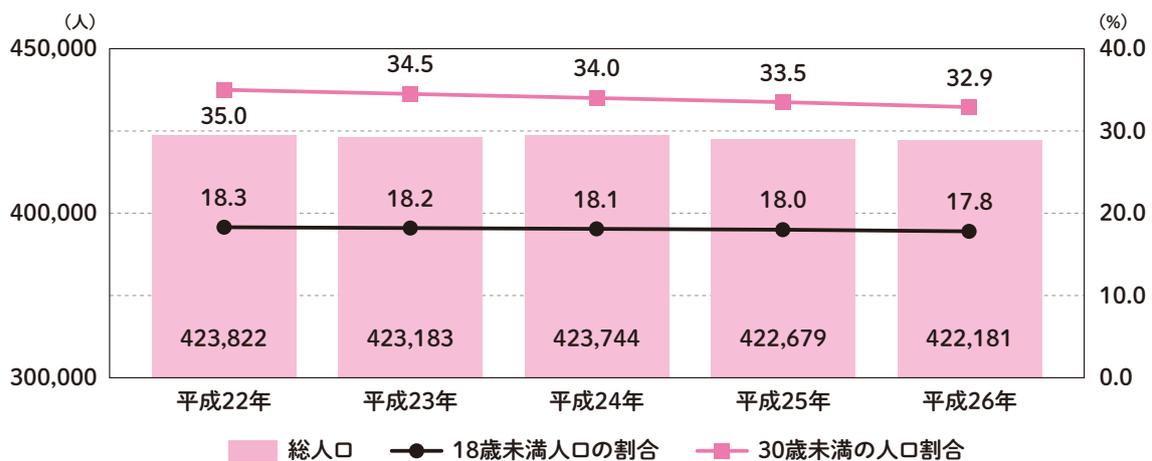
本市の合計特殊出生率は、平成 25 年で 1.63 となっており、国の 1.43、愛知県の 1.47 を上回っています。しかしながら、人口維持に必要な 2.07 を大きく下回っています。国がまとめた「長期ビジョン」※では、平成 52 年頃に 2.07 まで回復した場合、50 年後に人口 1 億人程度の人口を確保できるとの見通しが示されています。



資料：豊田市健康部健康政策課調べ、人口動態統計ほか

▶ 総人口と 18 歳未満人口・30 歳未満人口の推移

本市の総人口は、平成 26 年には 422,181 人となっており、平成 22 年以降、減少傾向となっています。同年の総人口に対する 18 歳未満人口の占める割合は 17.8%、30 歳未満人口の占める割合は 32.9%となっており、子ども・青少年の人口の割合は年々減少しています。



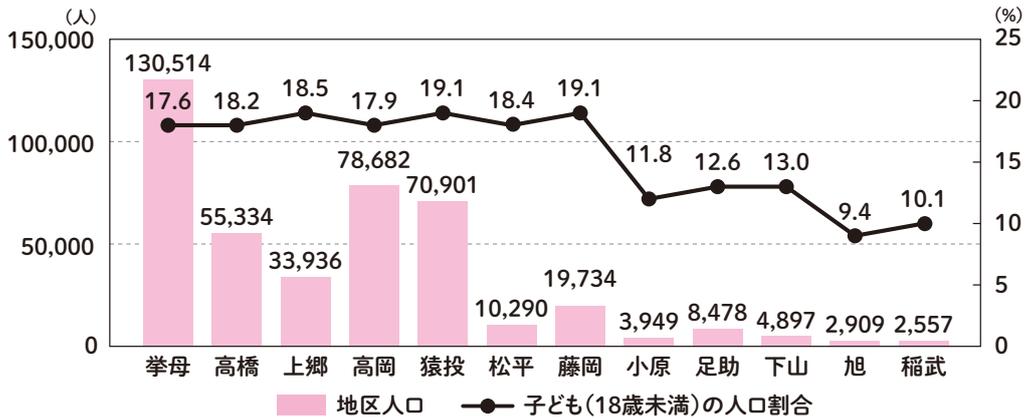
資料：豊田市市民福祉部市民課調べ
注：各年10月1日現在

※長期ビジョン：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」。日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後取り組むべき将来の方向を提示するもの（平成 26 年）。



▶ 地区別人口における子どもの人口割合

本市の平成 26 年 10 月 1 日現在の地区別人口は、挙母地区が 130,514 人と最も高く、稲武地区が 2,557 人と最も低くなっており、人口規模に大きな差がみられます。また、子ども（18 歳未満）の人口割合は、猿投地区と藤岡地区が 19.1%と最も高く、旭地区が 9.4%と最も低くなっており、10 ポイント近くの差がみられます。

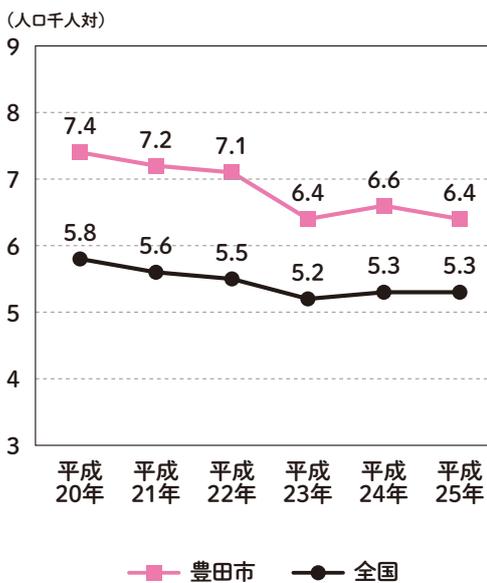


資料：豊田市市民福祉部市民課調べ
注：平成26年10月1日現在

▶ 婚姻率及び初婚平均年齢

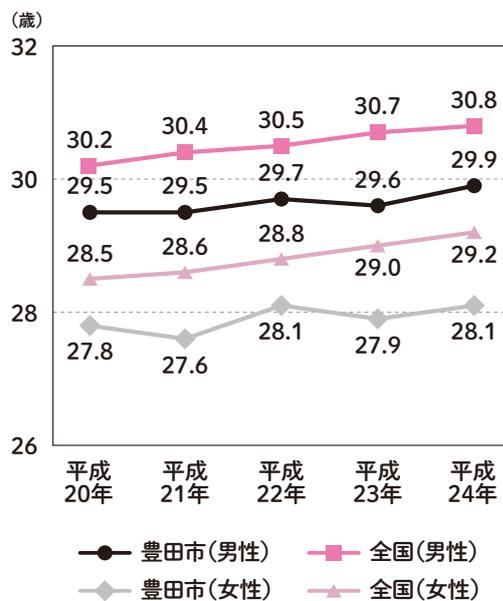
本市の婚姻率*は平成 25 年で 6.4 となっており、国より高くなっていますが、下降傾向にあります。初婚平均年齢は男女とも年々高くなる傾向にあります。

■ 婚姻率



資料：人口動態統計

■ 初婚平均年齢



資料：人口動態統計

*婚姻率：人口千人に対する婚姻件数。

2. 待機児童の状況

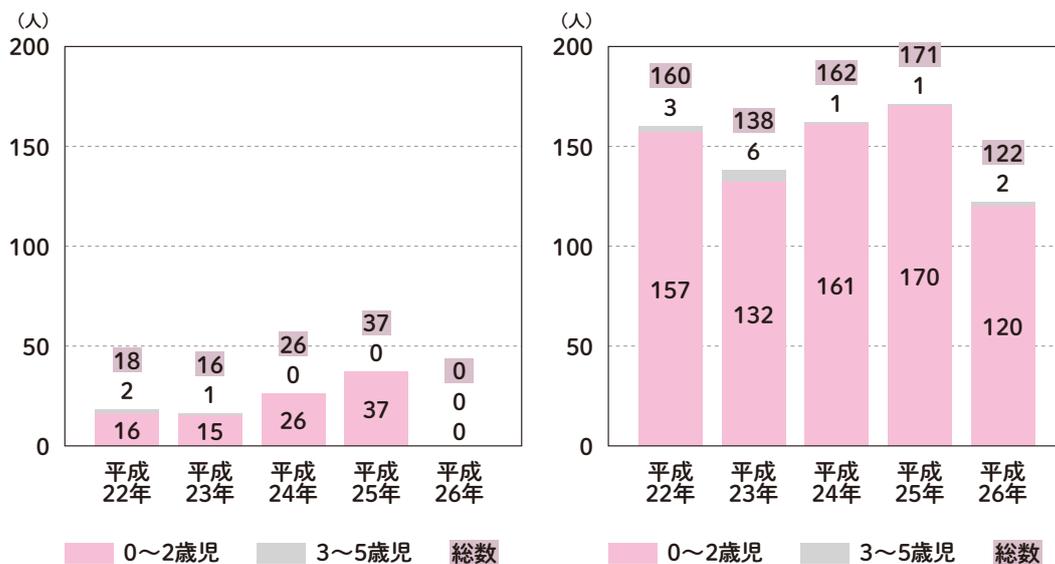
本市では、保育需要に対応するため、公私立こども園※の改築・改修や、私立こども園の新設、私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行などにより、定員枠を拡大してきましたが、今後も保育需要の増大が見込まれます。

特に0～2歳児の保育需要は増加傾向にあり、就労意欲のある子育て中の母親が多いことがうかがえます。少子化が進む一方で、高まる保育需要への対策は大きな課題となっています。

意向調査によると、3歳児からの幼児教育・保育の利用意向が高くなっているため、ニーズを把握し、それに即したサービスの提供を行うことが必要です。

▶ 待機児童数の推移

各年度当初には、待機児童数は比較的少ないですが、年度の半ばには増加する傾向にあります。9割以上が0～2歳の低年齢児となっており、その対応が課題となっています。



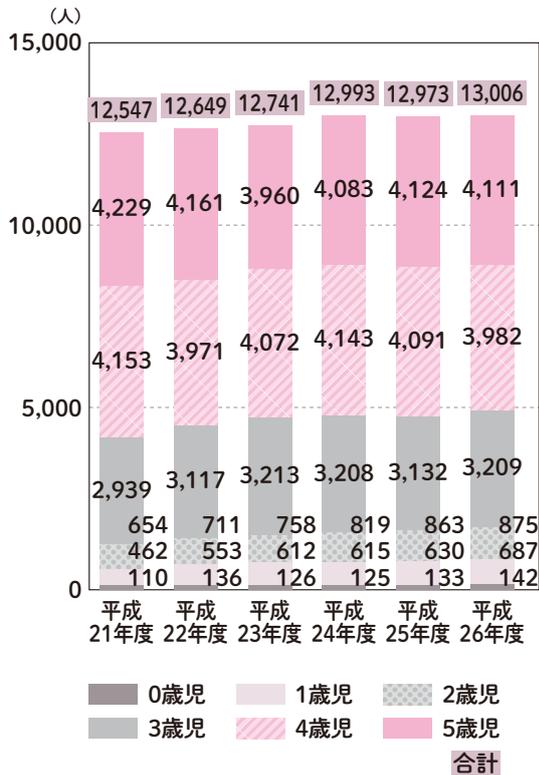
資料：豊田市子ども部保育課調べ

※こども園：本市では、公私立保育園・公立幼稚園を「こども園」として、施設名称、保育料、職員の配置基準を統一し、一体的に運用しています。認定こども園とは異なります。また、こども園の保育士及び幼稚園教諭を「保育師」と呼んでいます。

▶こども園・私立幼稚園の園児数、就園率の推移

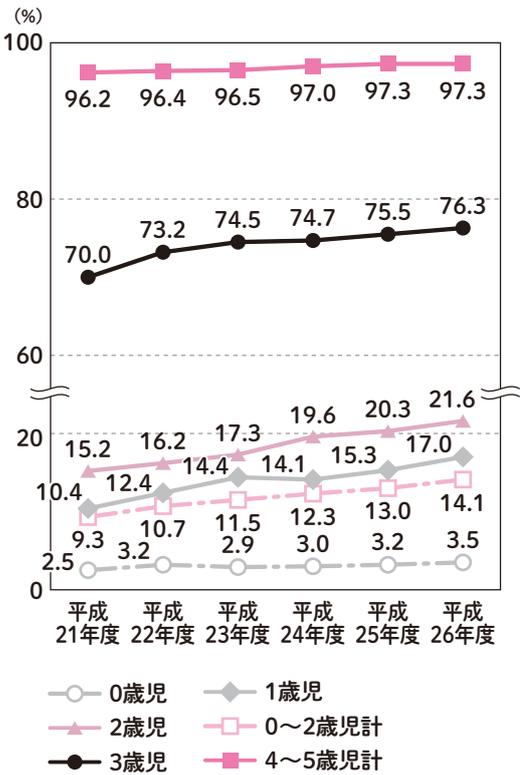
0～2歳児の園児数は増加傾向にあり、今後も女性の就労意向の高まりにより増加していくことが予測されます。3～5歳児の園児数は年によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。就園率では、特に0～3歳児で大きく伸びています。

■こども園・私立幼稚園園児数



資料：豊田子ども部保育課調べ
注：各年5月1日現在

■こども園・私立幼稚園就園率

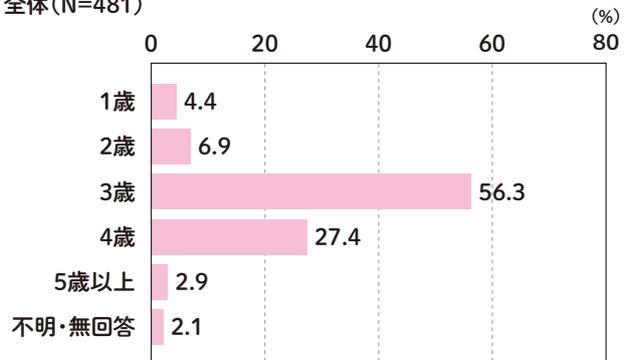


資料：豊田子ども部保育課調べ
注：各年5月1日現在

▶定期的な教育・保育について、子どもが何歳になったら利用しようと考えているか

こども園、私立幼稚園などの定期的な教育・保育を子どもが何歳になったら利用したいかでは、3歳が56.3%となっており、多くの保護者は3歳児からの就園を希望しています。

全体(N=481)



資料：豊田子ども・子育て支援に関する市民意向調査(平成25年)
注：定期的な教育・保育を利用していない人のうち、利用していない理由が「子どもがまだ小さいため」を選んだ人が回答

3. 仕事と子育ての両立に関する意識

子育て支援において、「ワーク・ライフ・バランス」は不可欠な要素の一つです。しかしながら、社会の状況は、依然として仕事に偏重しており十分改善されているとはいえません。

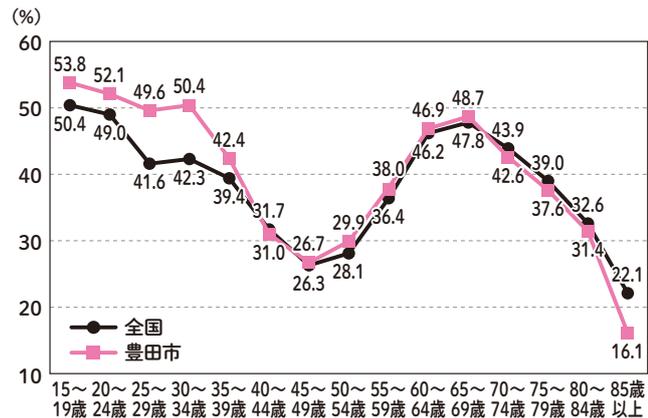
本市は子育て世代の専業主婦の割合が高い傾向がみられますが、全国的には労働力人口が減少する中、女性の就労を促進する動きが加速しており、潜在的な女性の就労ニーズがさらに高まっていくことが予測されます。

今後、ますます仕事と子育ての両立は重要な課題となりますが、意向調査によると、子育て世代の多くは、「仕事」「家事・育児」「プライベート」のバランスが取れていると感じておらず、5年前と比べても、その意識は低下しています。

これらの意識の改善は、行政のみならず、企業や社会全体で取り組むべき課題であり、市民への啓発や企業との連携など、幅広い施策の展開が必要です。

▶ 専業主婦（女性の有配偶者の家事従事者）の年齢別割合

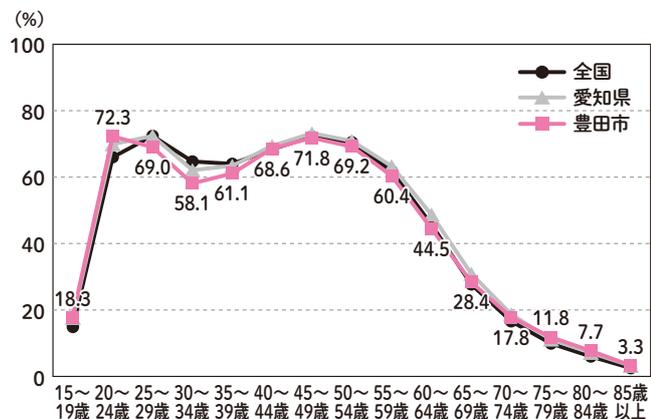
本市では、子育て世代である20歳代後半～30歳代前半における専業主婦の割合が、国に比べて高くなっています。



資料：国勢調査（平成22年）

▶ 女性の労働力率の全国・県との比較

出産・子育てなどによる30歳代の労働力率の落ち込みにより、いわゆる「M字カーブ」を描いています。本市におけるこの年代の割合は、国・県に比べて低くなっていますが、今後は就労意向の高まりが予測されるため、子育てしながら働ける環境の整備が必要です。



資料：国勢調査（平成22年）



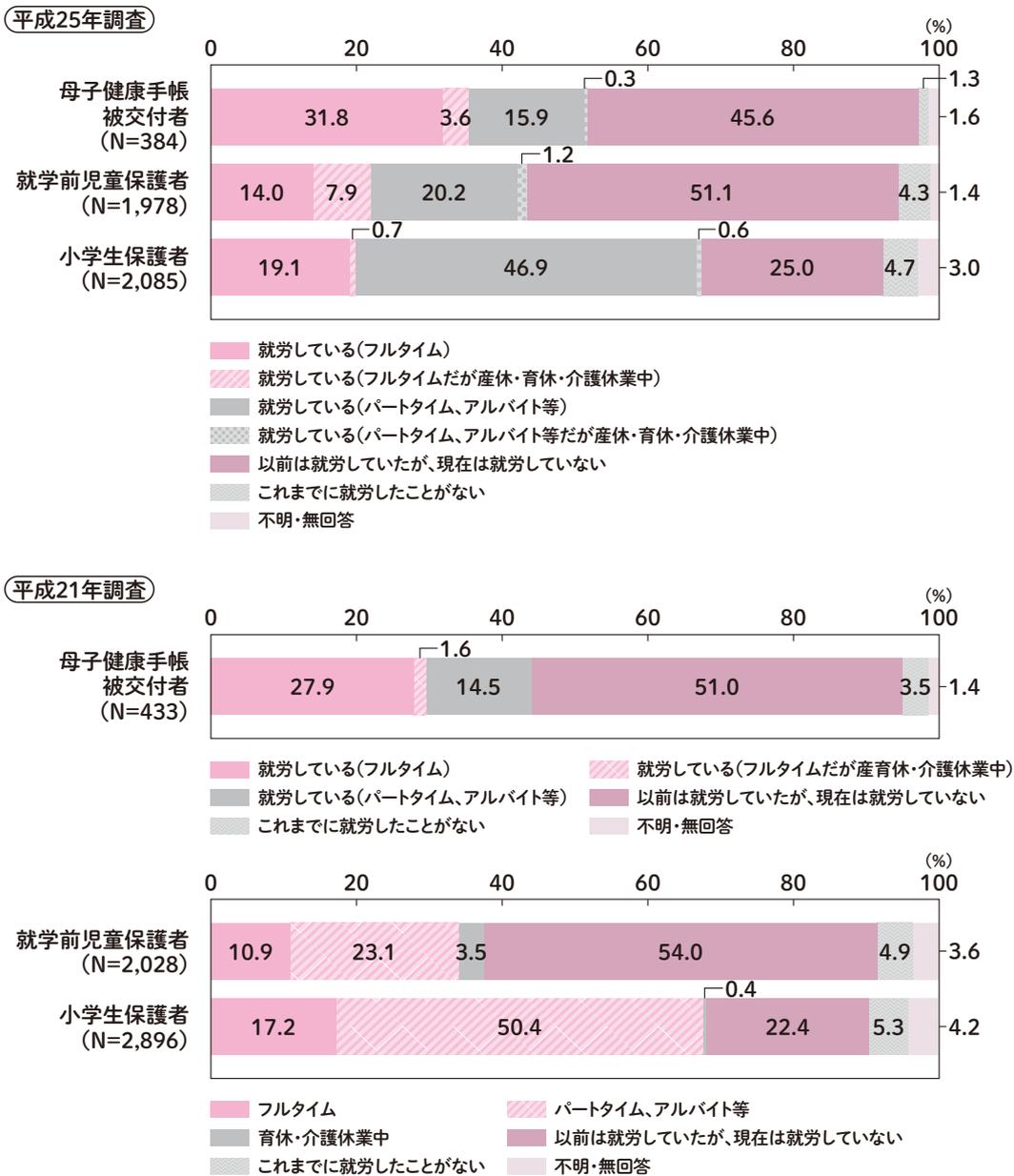
▶母親の就労状況(母子健康手帳被交付者、就学前児童保護者、小学生保護者)

母子健康手帳被交付者では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が45.6%と最も高く、次いで「就労している(フルタイム)」が31.8%となっています。

就学前児童保護者では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が51.1%と最も高く、次いで「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が20.2%となっています。

小学生保護者では「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が46.9%と最も高く、就学前児童保護者と比べると26.7ポイント高くなっています。

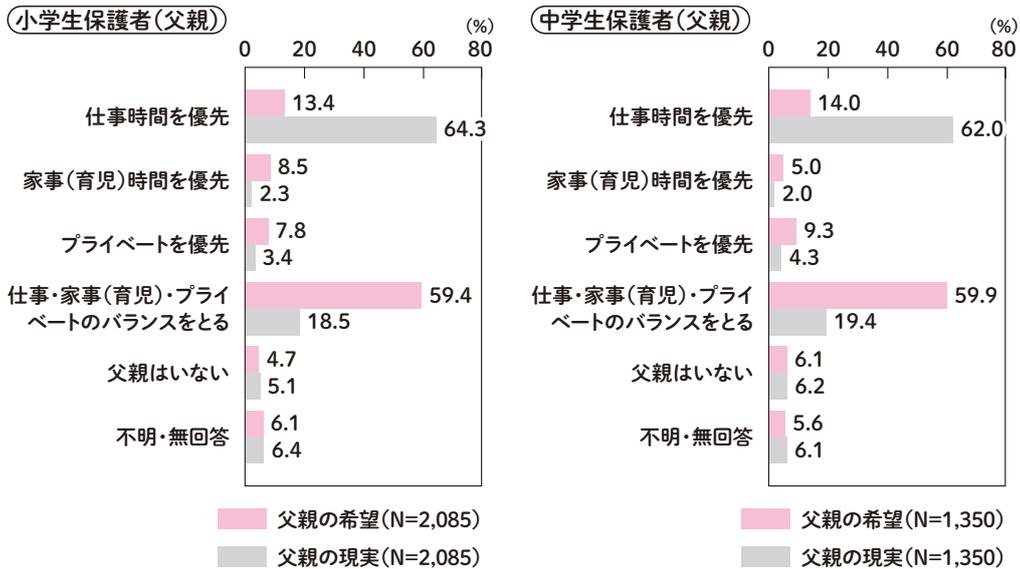
平成21年調査と比べると、フルタイムで就労している人の割合は、いずれも増加しています。育休・介護休業中の人の割合も、いずれも増加しています。



資料:豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査(平成21、25年)

▶ 「仕事時間」「家事(育児)」及び「プライベートの生活時間」の優先度 【父親】

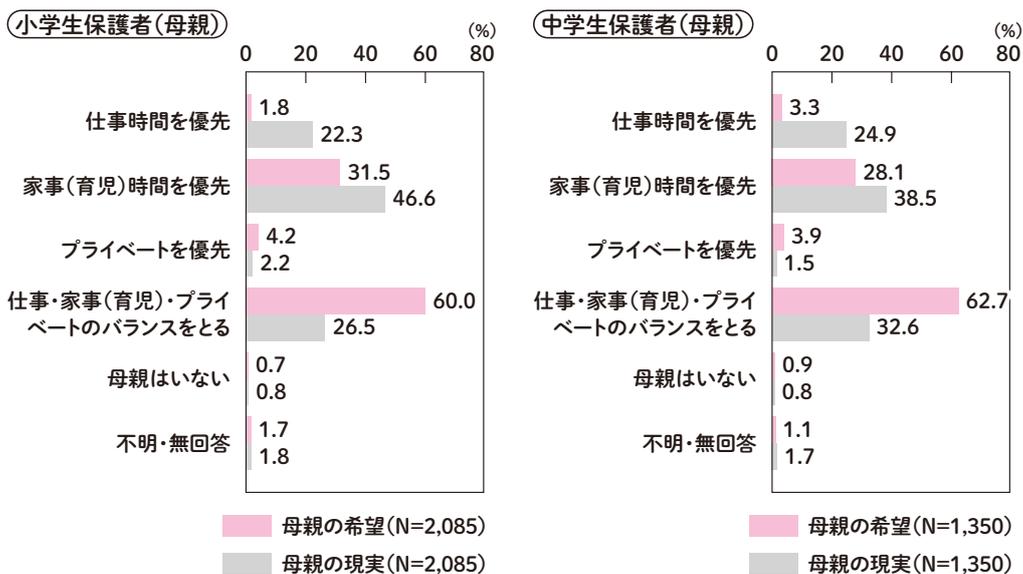
父親の希望と現実の優先度の割合は、小学生保護者と中学生保護者に大きな差はみられません。いずれの父親も希望は「仕事・家事(育児)・プライベートのバランスをとる」が6割弱であるものの、現実には「仕事時間を優先」が6割強となっています。



資料:豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査(平成25年)

▶ 「仕事時間」「家事(育児)」及び「プライベートの生活時間」の優先度 【母親】

母親の希望と現実の優先度の割合は、小学生保護者と中学生保護者に大きな差はみられません。いずれの母親も希望は「仕事・家事(育児)・プライベートのバランスをとる」ことが6割以上であるものの、現実には「家事(育児)時間を優先」が4割弱～5割弱となっています。



資料:豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査(平成25年)



4. 家庭における子育てに関する意識

父母をはじめとした保護者が、子育ての第一義的な責任をもつこと、そして、子どもが健全に成長するには、家庭におけるコミュニケーションやかかわりが重要です。

しかし、意向調査によると多くの保護者や市民が、子どもに対する家庭でのしつけが不十分であると感じています。また、一部の保護者は子育てに対して自信がもてなかったり、子育て仲間がいなかったり、様々な悩みや不安を抱えています。

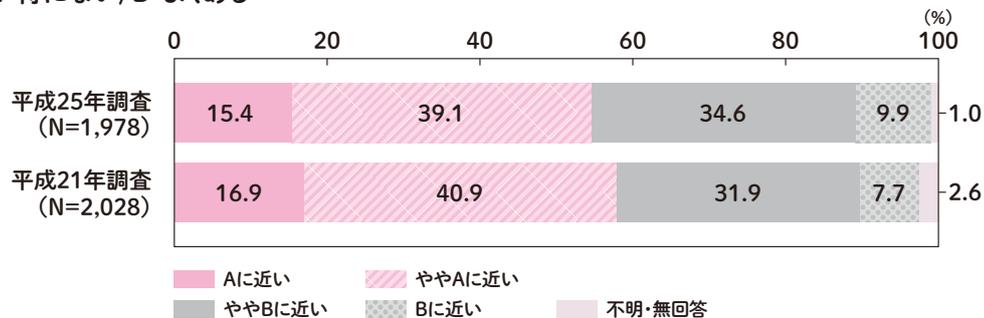
これらの保護者に対する支援を行い、家庭における子育て力の向上を図っていくことが求められています。

▶ 日頃の子育てについて感じていること (就学前児童保護者)

『子育てに自信がない』(=「ややBに近い」+「Bに近い」)は44.5%で、平成21年調査と比べて4.9ポイント増加しています。『子育てが嫌い』(=「ややBに近い」+「Bに近い」)は28.6%で、平成21年調査と比べて1.4ポイント増加しています。子育てに自信がもてない人や、子育てに負担やストレスを感じている人が増加しています。

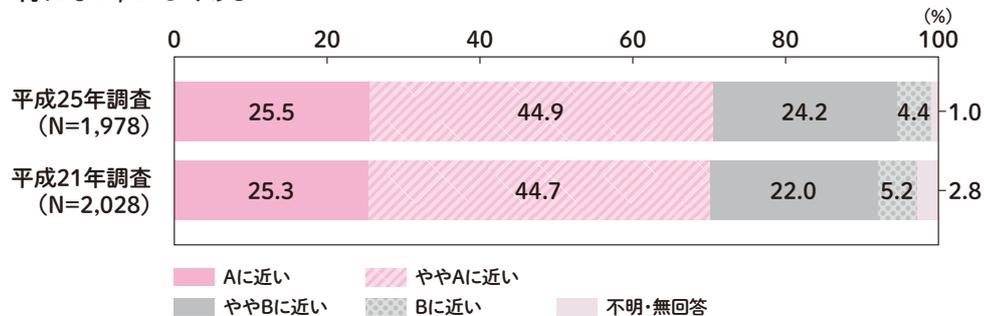
■ 子育てに自信がもてなくなることは

A: 特にない/B: よくある



■ 子育てが嫌になることは

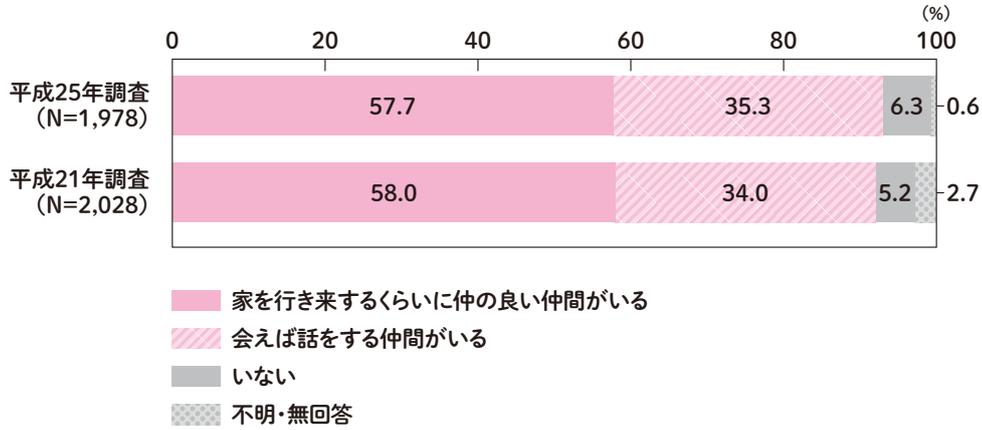
A: 特にない/B: よくある



資料: 豊田子ども・子育て支援に関する市民意向調査(平成21、25年)

▶子育て仲間の有無 (就学前児童保護者)

「子育て仲間がない」人の割合は 6.3%で、平成 21 年調査と比べて 1.1 ポイント増加しています。気軽に子育てについて相談し合える関係づくりが求められています。



資料:豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査(平成21、25年)

▶子育て支援センター等相談件数

「発育・発達」「しつけ・教育」「基本的な生活習慣」などの「しつけ・教育等に関する相談」が多くを占めている一方、「子育て不安・育児ストレス」の件数も多くなっています。保護者の負担軽減につながる各種の支援が必要です。

単位:件数

相談区分	相談内容	相談件数
しつけ・教育等に関する相談	発育・発達	316
	健康・医学的問題	77
	しつけ・教育	213
	基本的な生活習慣	208
子育てに関する相談	家族関係・親子関係	111
	子育て不安・育児ストレス	194
	就労との両立に関する事	14
経済的問題等、生活環境上の相談	子育て以外の家族関係	19
	近所付き合い	8
	その他、地域的な問題	4
児童福祉に関する相談	虐待・放任・放置に関する相談	1
	障がいに関する相談	20
	不登校・ひきこもりに関する相談	16
その他		175
計		1,376

資料:とよた子育て総合支援センター調べ(平成 25 年度)



5. 地域における子育て支援に関する意識

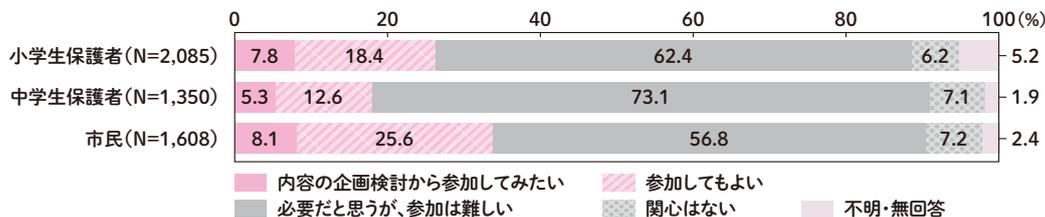
子育て支援をより包括的に行うためには、「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、親と子を地域住民や様々な地域資源で支えることが重要であり、見守りなどの住民参画をはじめとした「地域力」の活用が不可欠となっています。

意向調査によると、子育て支援活動への参加の意向をもつ市民は増えています。これらの市民をはじめ、NPO、大学などとの共働により、社会全体で子育て支援に取り組む視点が重要です。

また、子どもが安心して自分らしく過ごすことができ、豊かな経験ができる「居場所」について、子どもの身近な地域に整備していくことが求められています。

▶ 地域の子どもたちの遊び場や放課後の居場所づくりに参画することについて (小学生保護者、中学生保護者、市民)

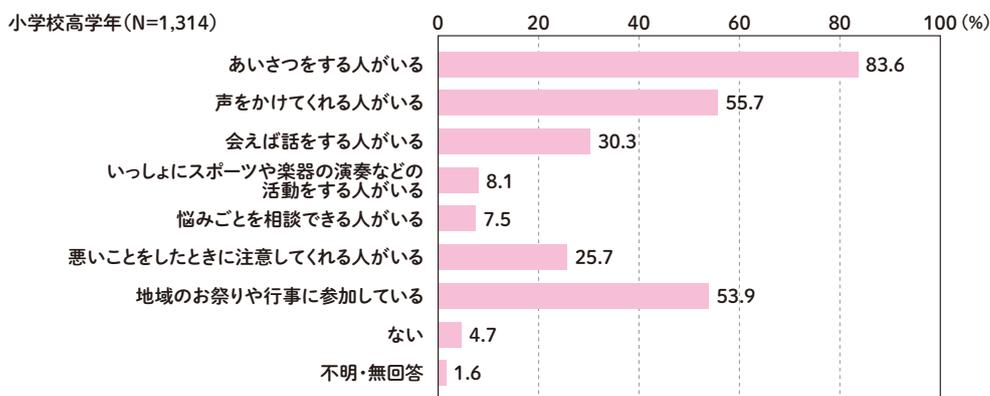
『参加してみたい』（＝「内容の企画検討から参加してみたい」＋「参加してもよい」）は、小学生保護者、中学生保護者に比べて、市民で高くなっており、33.7%となっています。



資料：豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査（平成25年）

▶ 近所や地域の大人とのかかわり（小学生高学年）

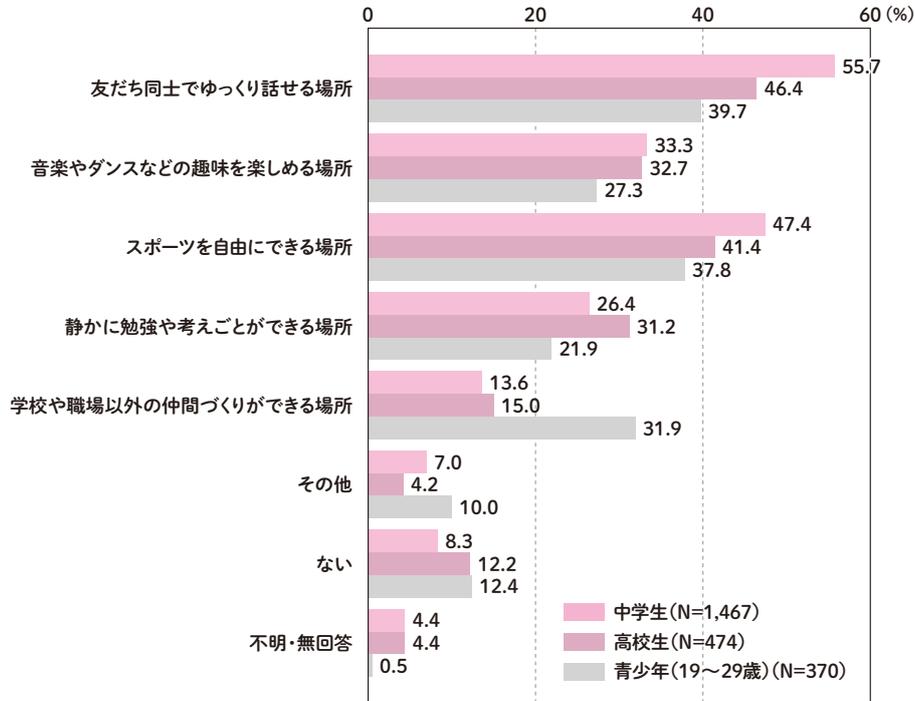
「あいさつをする人がいる」「声をかけてくれる人がいる」「地域のお祭りや行事に参加している」は5割を超えて高くなっています。



資料：豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査（平成25年）

▶ 地域であつたらよいと思う場所 (中学生、高校生、青少年)

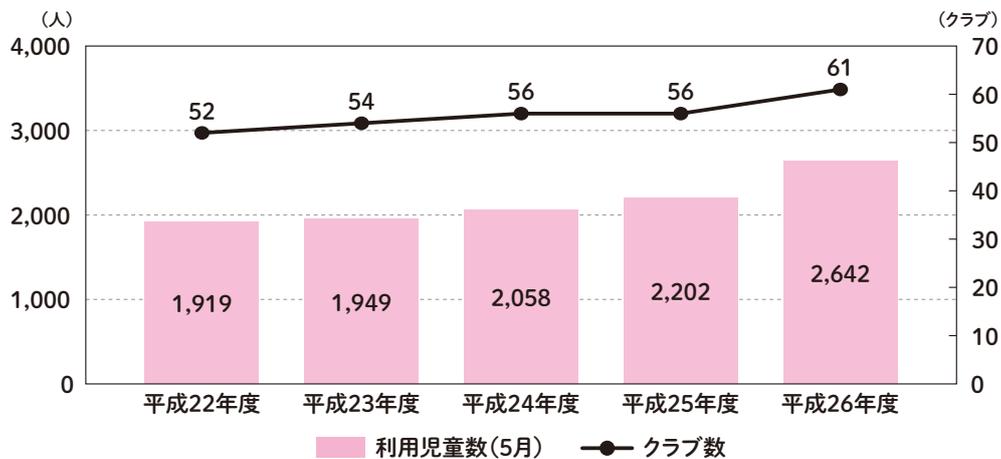
いずれの年代も「友だち同士でゆっくり話せる場所」が4割弱～5割強と最も高くなっています。なお、青少年(19～29歳)では「学校や職場以外の仲間づくりができる場所」が31.9%と、ほかの年代と比べて高くなっています。



資料: 豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査(平成25年)

▶ 放課後児童クラブの利用児童数とクラブ数の推移

放課後児童クラブの利用児童数は増加傾向にあり、平成26年度で2,642人となっています。保育の質を確保し、安定的な施設運営を行っていくことが課題となっています。



資料: 豊田市子ども部次世代育成課調べ
注: 各年5月1日現在



6. 自立支援が必要な青少年の状況

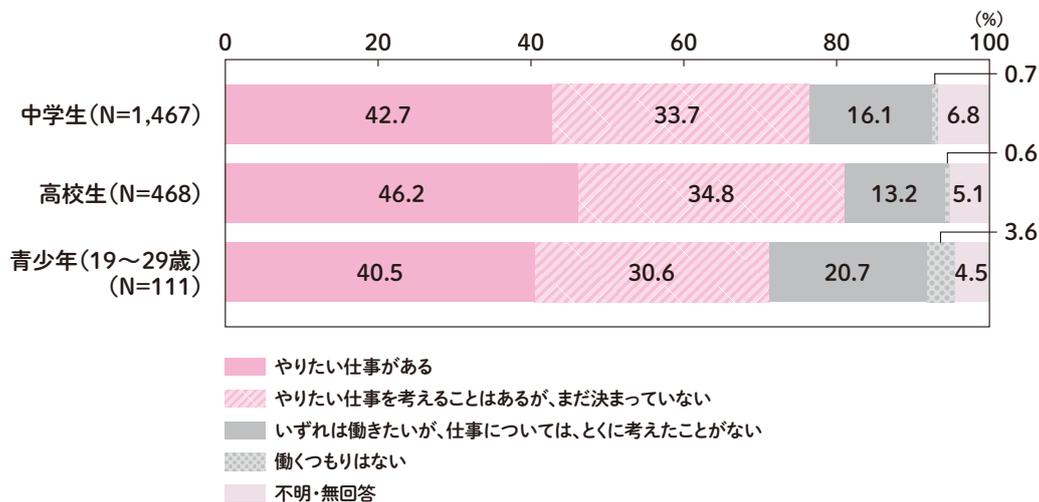
近年の産業構造や経済状況の変化により、若年者の雇用情勢は依然厳しい状態にあり、自立に困難を抱える青少年が増えています。ニートやひきこもりの状態に陥った青少年の増加が社会問題となっており、雇用問題だけでなく、社会不適応や精神的な問題を抱えているケースも多くみられます。

このような青少年については、自己肯定感を回復しながら社会に適応できるよう、相談支援や体験就労なども含めた、段階的かつ総合的な支援が必要となっています。また、支援が必要な青少年に対しては、教育、福祉、医療なども含めた多様な関係機関の連携に基づく取組が必要とされ、そのコーディネート機関の設定も含めた体制の整備が求められています。

また近年、携帯電話やスマートフォンなどの新しいツールにより、コミュニケーションの方法が変化する中、SNS*などによるトラブルも増加しています。基礎的な学力はもとより、生活習慣や人とのコミュニケーション能力を身につけることが重要となっています。

▶ 将来の仕事について考えたことの有無（中学生、高校生、青少年）

いずれの年代も「やりたい仕事がある」が4割以上と最も高く、次いで「やりたい仕事を考えることはあるが、まだ決まっていない」が3割強となっています。なお、青少年（19～29歳）の3.6%が「働くつもりはない」と回答しています。



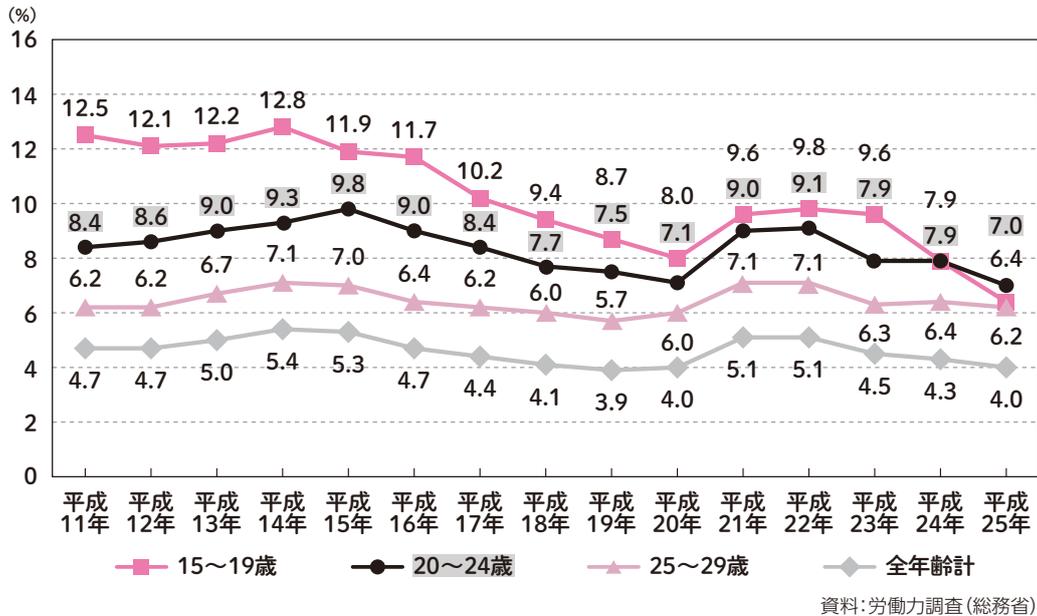
資料：豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査（平成25年）
注：回答は勤労者を除く

* SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービス。人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWEBサイト。フェイスブック、ラインなど。

▶ 青少年の失業率の推移 (全国)

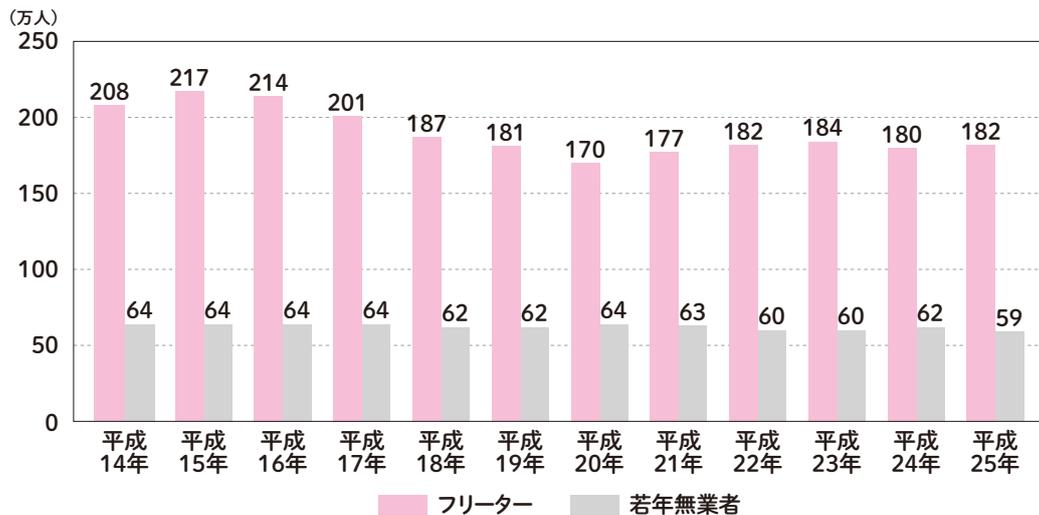
わが国の青少年の失業率は平成 19 年、20 年あたりにかけて減少傾向でしたが、リーマンショックによる不況のあおりを受けて増加に転じ、近年再び減少しています。

平成 25 年の失業率は、15～19 歳が 6.4%、20～24 歳が 7.0%、25～29 歳が 6.2% となっており、いずれも全年齢計の 4.0% を上回っており、青少年の就業対策が課題となっています。



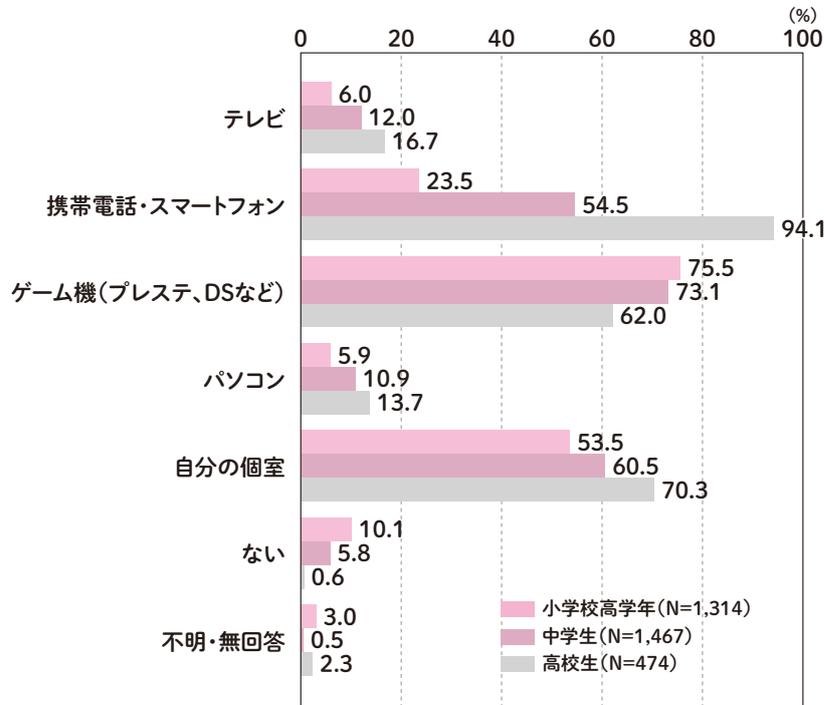
▶ フリーター・若年無業者の推移

フリーターは平成 20 年には 170 万人と減少していましたが、平成 21 年以降増加に転じ、平成 25 年で 182 万人となっています。若年無業者は、年によってばらつきはあるものの概ね 60 万人前後で推移しています。若年者の自立・就業支援が課題となっています。



▶自分専用として持っているもの (小学校高学年、中学生、高校生)

年齢が上がるにしたがい、「携帯電話・スマートフォン」の所有率が高くなっており、小学校高学年で23.5%、中学生で54.5%、高校生で94.1%となっています。

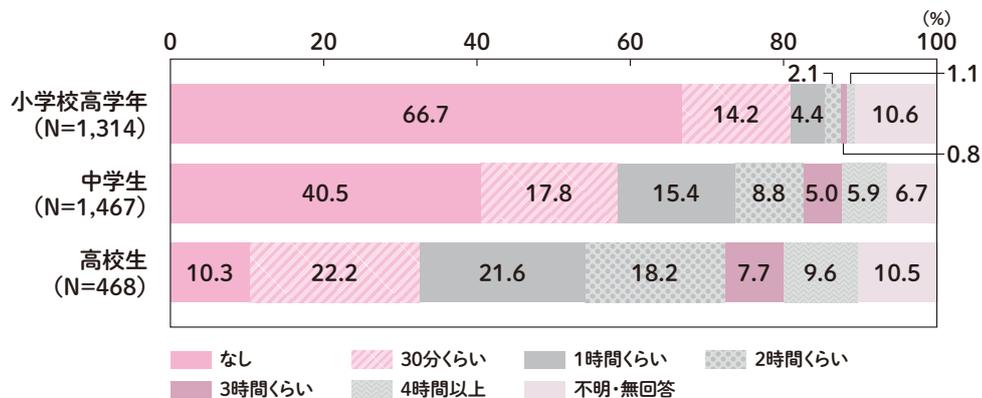


資料：豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 (平成25年)

▶平日、学校が終わった後に携帯電話・スマートフォンを使った時間 (小学校高学年、中学生、高校生)

(小学校高学年、中学生、高校生)

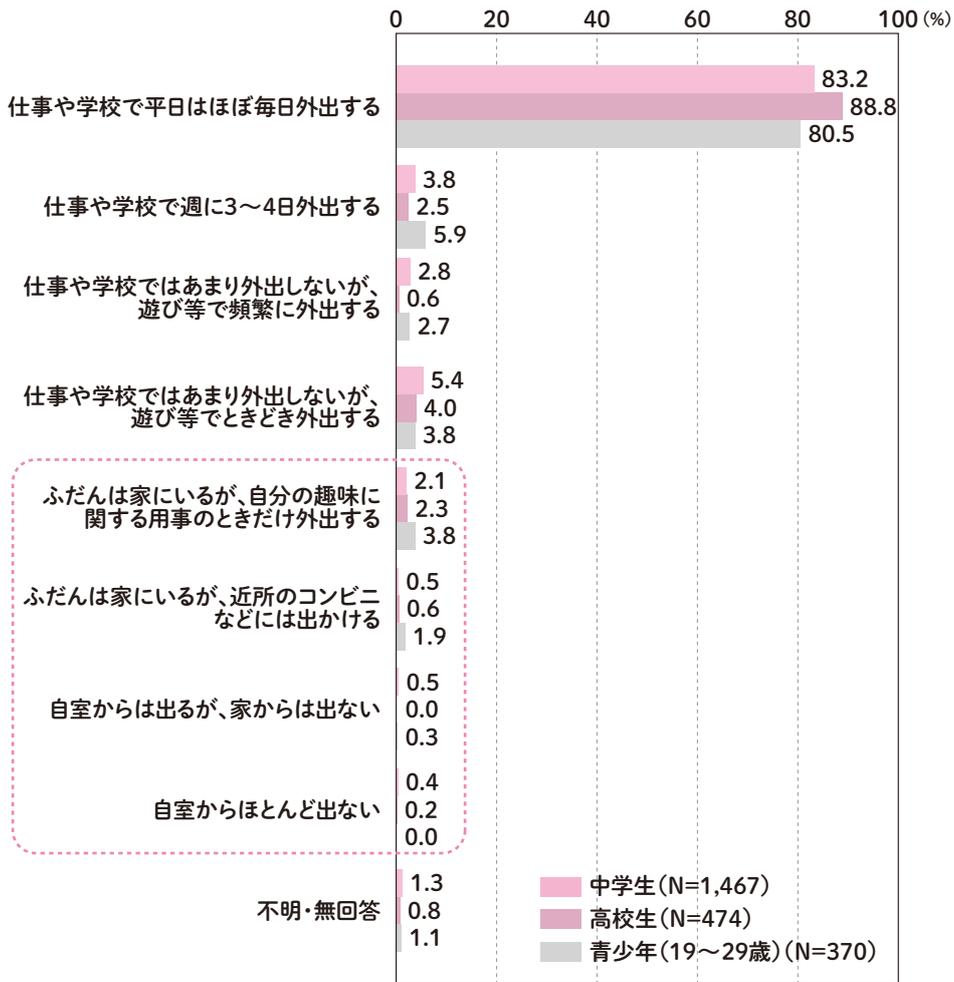
年齢が上がるにしたがい、使用時間が増加しており、高校生では、携帯電話・スマートフォンを「4時間以上」使った人の割合が9.6%にも及んでいます。



資料：豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 (平成25年)

▶ 外出の頻度 (中学生、高校生、青少年)

『ふだんは家にいる』(=「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」+「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」+「自室からは出るが、家からは出ない」+「自室からほとんど出ない」)は、高校生が3.1%、青少年(19～29歳)が6.0%となっています。このうち、その状態になってから6か月以上に及ぶ人の割合は、それぞれ1.9%、4.6%となっています。



資料：豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 (平成25年)

※平成22年内閣府調査の全国結果(15～39歳対象)で『広義のひきこもり』(=「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」+「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」+「自室からは出るが、家からは出ない」+「自室からほとんど出ない」で、その状態になってから6か月以上経過し、妊婦、自宅で仕事をしている人、主に家事・育児をする人などは除く)は1.79%となっています。



7. 子どもの権利に対する意識

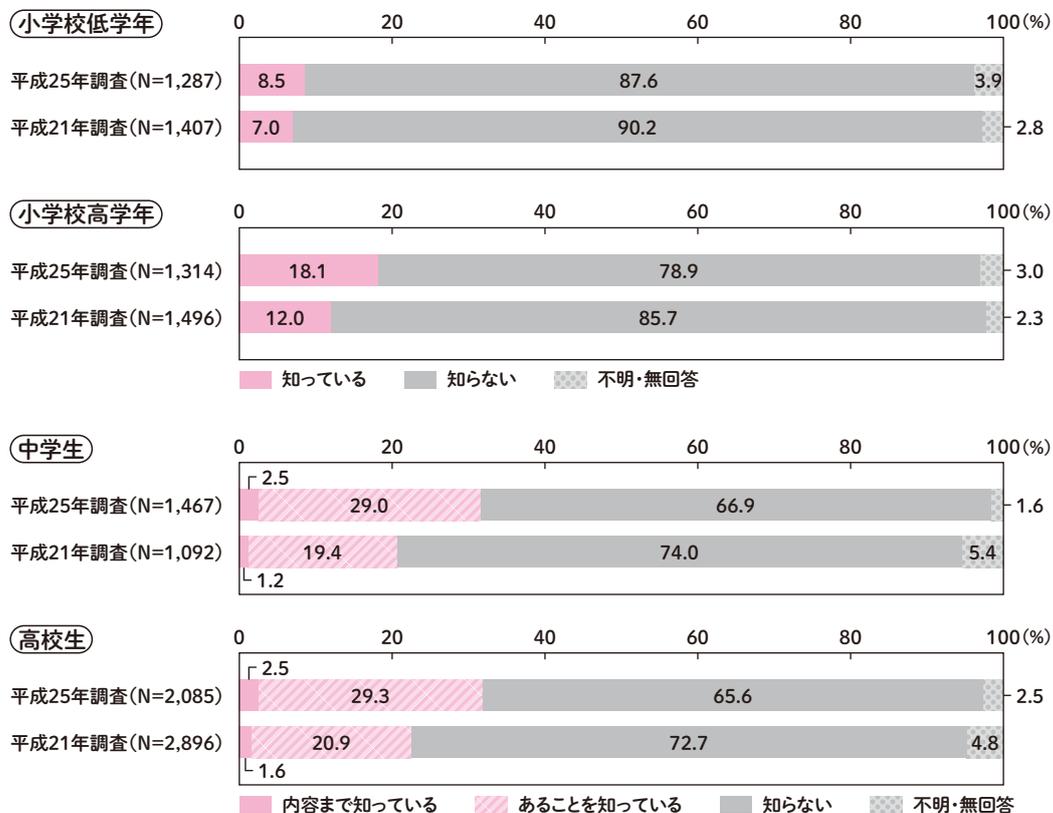
本市では豊田市子ども条例において、すべての子どもの「安心して生きる権利」「自分らしく生きる権利」「豊かに育つ権利」「参加する権利」を保障しています。また、子どもの権利学習プログラムを実施するなどの啓発活動を推進しています。

意向調査によると、「豊田市子ども条例」や「とよた子どもの権利相談室」の認知度が向上しているだけでなく、子どもに思わず手をあげたりする親が減少し、嫌なことをされたりいじめられたりする子どもも減少しており、子どもの権利を守る取組が市民生活に浸透しつつあることがわかります。

しかしながら、依然としていじめや児童虐待は社会問題として存在しており、その解消に向けた継続的な取組が求められています。

▶ 「豊田市子ども条例」の認知度（小学生、中学生、高校生）

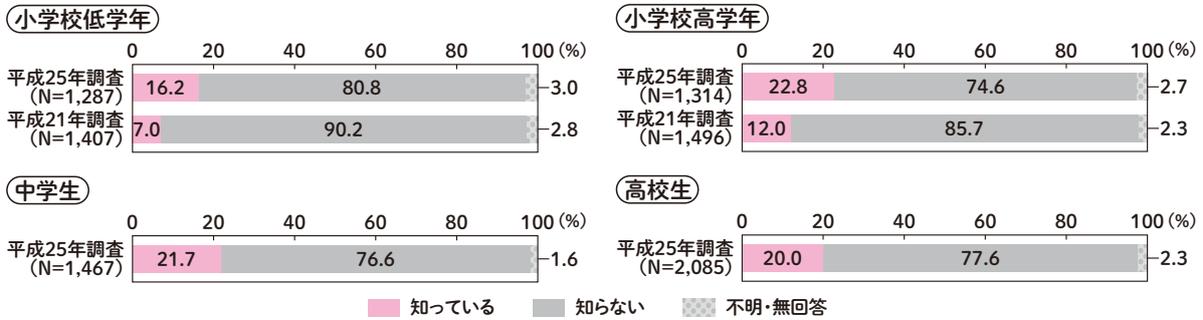
『知っている』（＝「内容まで知っている」＋「あることを知っている」）は、平成21年調査と比べて、小学校低学年で1.5ポイント、小学校高学年で6.1ポイント、中学生で10.9ポイント、高校生で9.3ポイントそれぞれ高くなっており、認知度の向上がうかがえます。



資料：豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査（平成25年）

▶ 「とよた子どもの権利相談室」の認知度 (小学生、中学生、高校生)

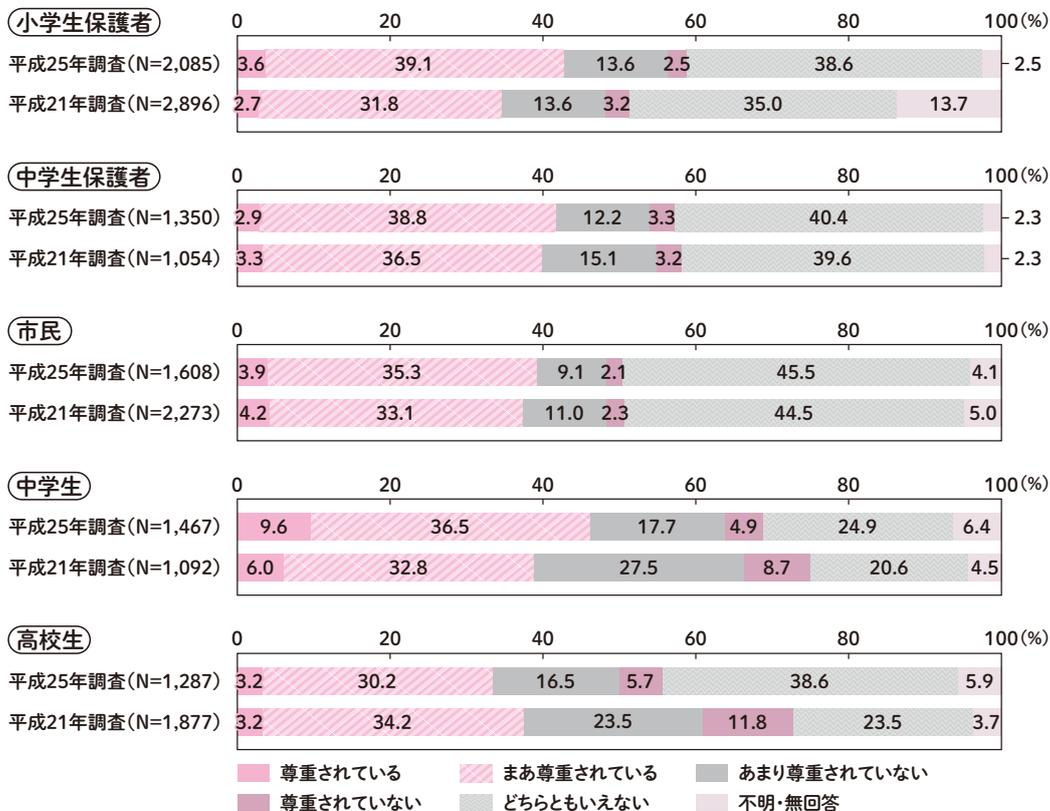
「知っている」が、平成 21 年調査と比べて、小学校低学年で 9.2 ポイント、小学校高学年で 10.8 ポイント高くなっています。中学生、高校生は2割程度の認知度となっています。



資料: 豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 (平成25年)

▶ 豊田市における「子どもの権利」の尊重に関する現状認識 (小学生保護者、中学生保護者、市民、中学生、高校生)

『尊重されている』 (= 「尊重されている」 + 「まあ尊重されている」) は3割から4割程度となっています。概ね平成 21 年調査に比べて増加しているものの、高校生では減少しています。

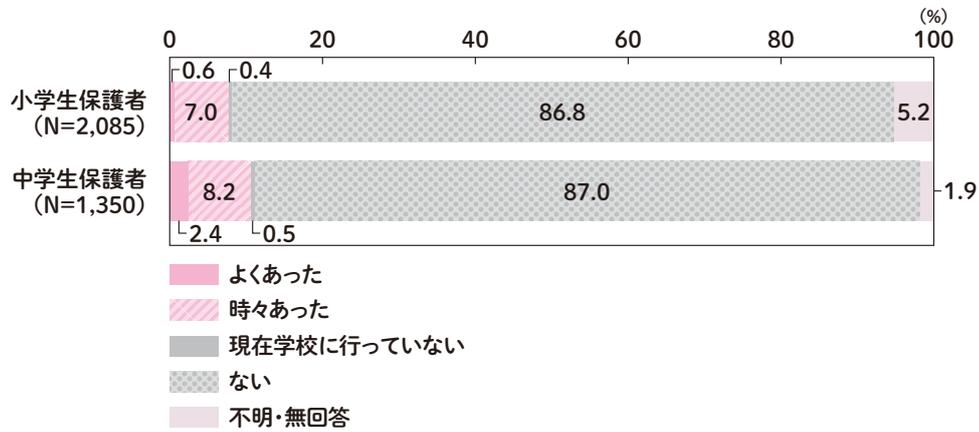


資料: 豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査 (平成25年)
豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 (平成25年)



▶子どもが学校に行かなくなったこと（不登校）の有無（小学生保護者、中学生保護者）

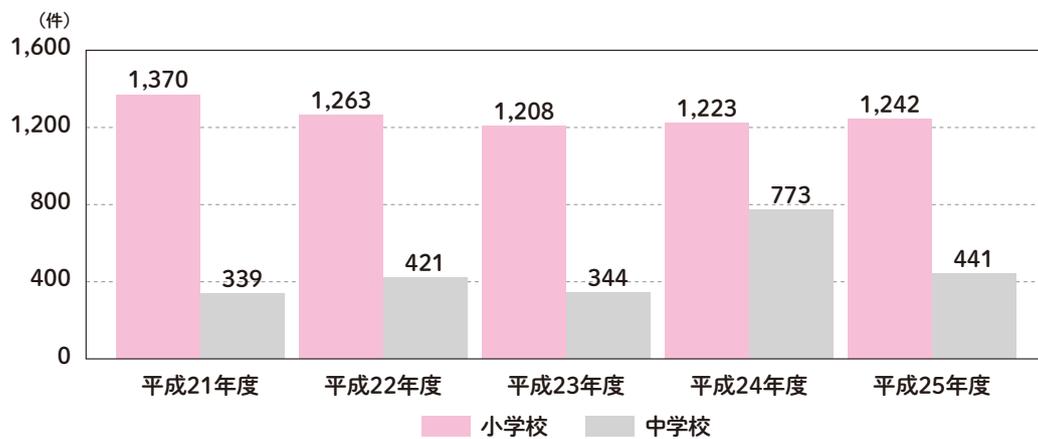
「よくあった」「時々あった」「現在学校に行っていない」を合わせると、小学生保護者で8.0%、中学生保護者で11.1%となっています。



資料：豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査（平成25年）

▶いじめの認知件数の推移

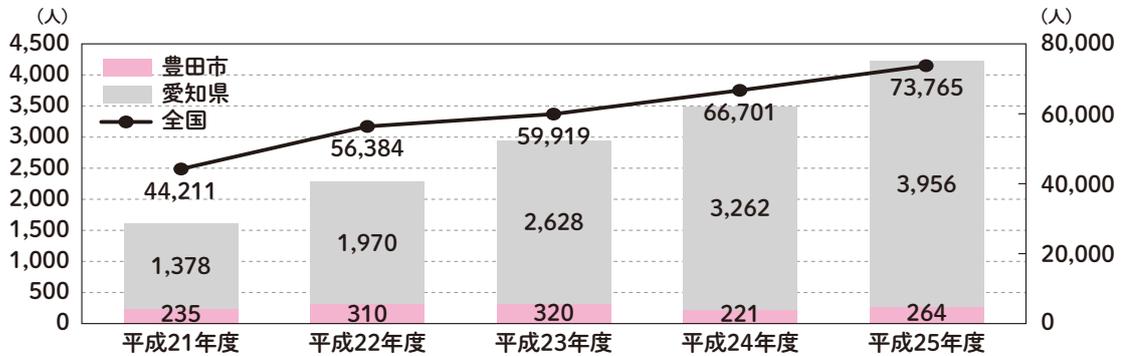
いじめの認知件数は、小学校で各年度1,200件以上、中学校では年度によってばらつきがあり、300～800件程度となっています。



資料：豊田市生徒指導上の諸問題調査

▶ 児童虐待の動向

国・県の児童虐待の相談対応件数は増加傾向にあります。本市においては年によってばらつきがあるものの、横ばい傾向で推移しています。



※平成21年度・平成22年度の豊田市の件数には、みよし市分を含む。
資料：「児童相談所での児童虐待相談対応件数」（厚生労働省）、
「児童相談センター相談実績の概要について」「児童虐待・虐待相談の概要」（愛知県）、
「児童相談所相談実績等の概要について」（名古屋市）、豊田市子ども部子ども家庭課調べ

▶ とよた子どもの権利相談室の相談件数

とよた子どもの権利相談室の相談件数は、いじめが115件と最も多くなっているものの、相談者の大半は大人となっており、子どもの相談はわずか6件となっています。

子どもの相談は「性の悩み」が52件、「家庭関係の悩み」が44件と高くなっています。

単位：件数

相談内容	子ども	大人	計
いじめ	6	109	115
交友関係（いじめ除く）	13	52	65
不登校	0	32	32
進路問題	2	7	9
心身の悩み	1	0	1
性の悩み	52	0	52
教職員等（保育士等含む）の暴力	0	9	9
教職員等（保育士等含む）の暴言や威嚇	0	24	24
学級崩壊	0	1	1
教職員等のその他指導上の問題	1	31	32
学校・こども園等の対応の問題	1	53	54
子育ての悩み	0	54	54
家庭関係の悩み	44	25	69
家庭内虐待	13	8	21
子どもの福祉的処遇	0	5	5
その他	3	19	22
計	136	429	565

資料：とよた子どもの権利相談室調べ（平成25年度）

8. 社会的支援が必要な子育て家庭の状況

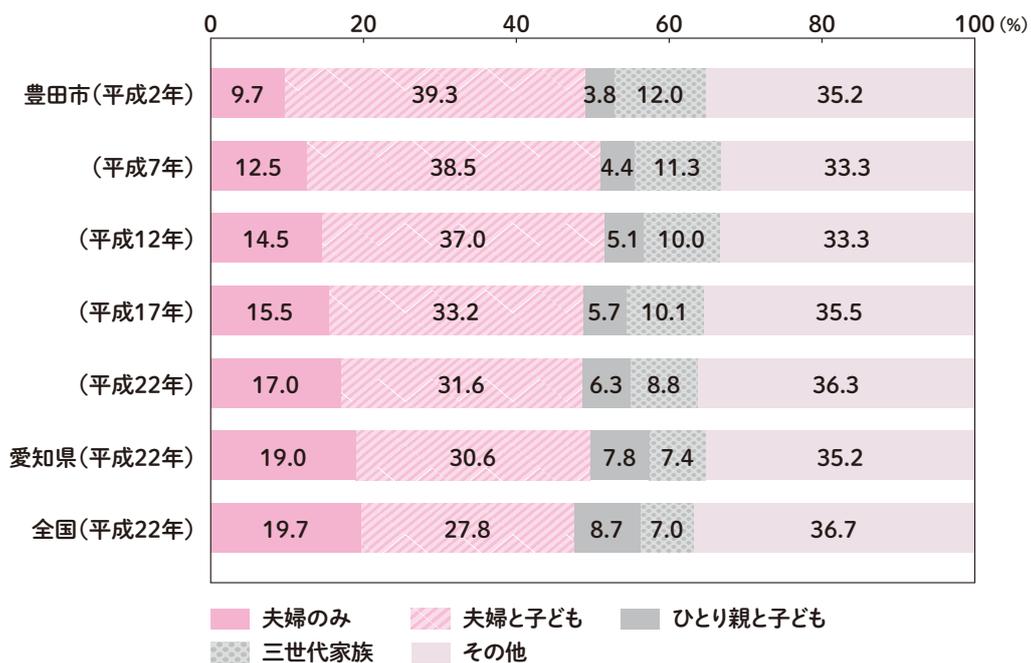
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境を整備する必要があります。国の調査によると、相対的貧困率※は増加傾向にあり、ひとり親世帯においては、より高くなっています。

意向調査では、配偶者がいない小中学生の保護者は全体の1割ほどとなっており、支援が必要な世帯が多いことがうかがえます。

また、ひとり親家庭だけでなく、障がい児のいる家庭、外国籍の子どもや保護者の家庭、医療の対応が必要な子どもがいる家庭など、多様なニーズに対する子育て支援に取り組む必要があります。

▶ 家庭類型別世帯割合の変化

夫婦と子どもの世帯が減少し、ひとり親と子どもの世帯が増加する傾向にあります。ひとり親家庭への支援の充実が必要となっています。

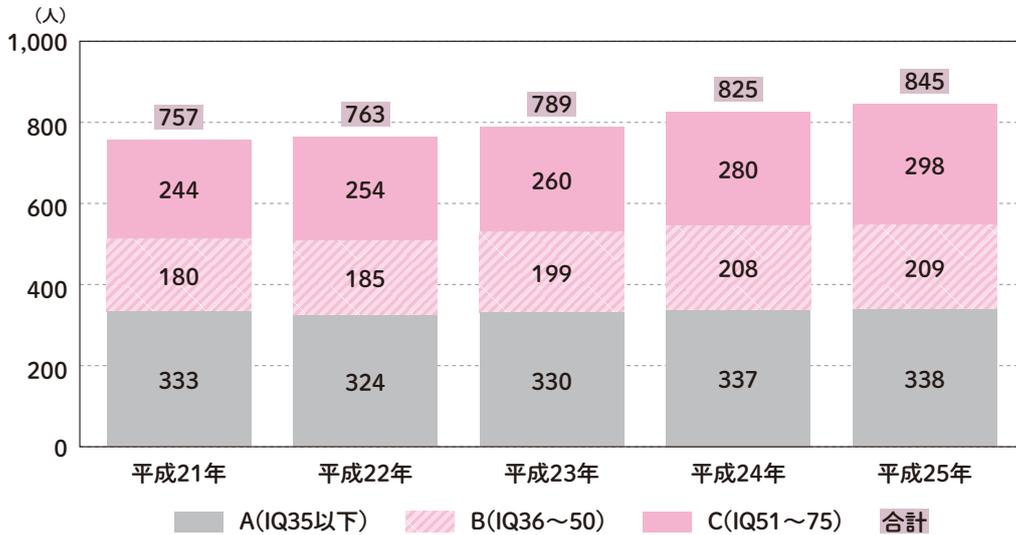


資料:国勢調査

※相対的貧困率:世帯所得をもとに国民一人ひとりの所得を計算して順番に並べ、真ん中の人(中央値)の所得の半分に満たない人の割合。

▶ 18歳未満の療育手帳(判定区分別)保持者数の推移

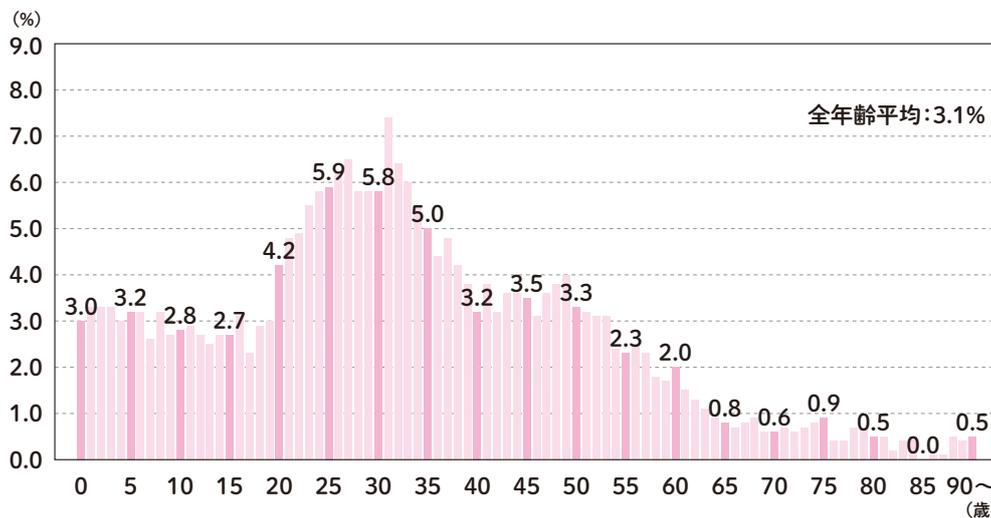
18歳未満の療育手帳所持者数は年々増加しており、平成25年で845人となっています。



資料:豊田市市民福祉部障がい福祉課調べ

▶ 年齢別外国人割合

本市の全人口に占める外国人の割合は、3.1%となっており、中でも20~30歳代の割合が高くなっています。



資料:住民基本台帳
注:平成26年4月1日現在

